

TDB 景気動向調査(全国) — 2013年7月調査 —

2013年8月5日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは43.6、前月比1.1ポイント増と2カ月ぶりに改善

～ 「中小企業」にもアベノミクス効果が現れる ～

(調査対象2万3,226社、有効回答1万395社、回答率44.8%、調査開始2002年5月)

< 2013年7月の動向：引き続き上昇傾向 >

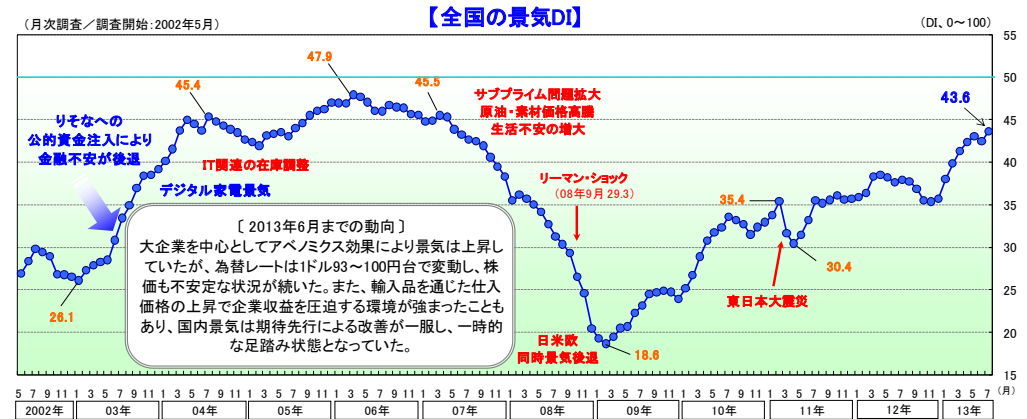
2013年7月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比1.1ポイント増の43.6となり、2カ月ぶりに改善した。サブプライム問題拡大前の2007年5月(43.8)以来、6年2カ月ぶりの高水準。

7月の金融市場は安定した状況が続いた。平年より早い梅雨明けは夏の観光シーズンの個人消費に好影響をもたらした。また、参議院選挙で衆参のねじれが解消し、長期の政策を遂行する基盤ができた。さらに、住宅に対する駆け込み需要が鉄鋼や建材・家具、家電など関連産業へと広がりを見せており、『建設』『不動産』『製造』『運輸・倉庫』などを中心として10業界中9業界、51業種中36業種が改善した。規模別ではこれまで大企業を中心としていたアベノミクス効果が中小企業にも現れ、地域別では2013年2月以来5カ月ぶりに全10地域が改善し、『北海道』が初めて第1位となった。

景気改善傾向のなか一時的な減少があったものの、国内景気は、円安による輸出増加に加え、内需関連では住宅販売も改善し、引き続き上昇傾向を示している。

調査結果のポイント

- 『建設』は、復興需要に加えて、省エネや自然エネルギーに関わる設備投資などもあり、2カ月ぶりに改善した。しかし、人手不足による賃金上昇だけでなく、価格転嫁が進まない状況にあり、企業収益は引き続き厳しい状況にある。
- 『不動産』は、地価が上昇を示し個人の購買意欲が高まったなか、2カ月ぶりに改善した。株高の影響を受けてREIT関連や個人資産家向けの収益物件の売買が好調だったほか、駆け込み需要などでマンション販売が堅調だった。
- 『北海道』『北関東』など全10地域が揃って改善した。『北海道』は、公共事業の施行が本格化したことで『建設』が改善したほか、『製造』や『運輸・倉庫』も2カ月ぶりに改善するなど、調査開始以来で初めて、全10地域中第1位となった。



< 今後の見通し：回復傾向を継続 >

2014年4月に予定されている消費税率引き上げは、駆け込み需要とその反動をもたらす、景気変動を不安定にさせる要因となる。当面はガソリン価格の上昇や電気料金の値上げがコスト上昇となり、価格転嫁の難しい中小企業の収益環境悪化が懸念される。

他方、気象庁の3カ月予報によると8月から10月にかけての平均気温が平年並か高くなると予測されており、夏場の季節需要が期待される。また、公共事業も本格化するほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要は住宅関連に加えて、自動車や家具などの耐久消費財や服飾品、日用品などにも現れてくると見込まれる。さらに、輸出増加や設備投資の拡大など、業績向上が企業活動に対する好循環を生み出すとみられる。また、衆参のねじれ解消で、安定した政治による政策が期待される。

海外経済リスクを考慮しても、公共事業や輸出、駆け込み需要など好材料が多く、国内景気は回復を継続する見込み。

景気DI	2012年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月
景気DI	37.9	37.7	36.8	35.5	35.3	35.7	38.0	39.8	41.3
前月比	0.3	▲0.2	▲0.9	▲1.3	▲0.2	0.4	2.3	1.8	1.5
景気DI	2013年4月	5月	6月	7月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	42.4	43.0	42.5	43.6	景気予測DI	44.3	44.8	45.3	47.7
前月比	1.1	0.6	▲0.5	1.1	2013年7月比	0.7	1.2	1.7	4.1

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す

※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別:10業界中9業界が改善

・『金融』が3カ月ぶり、『農・林・水産』『建設』『不動産』『製造』『卸売』『小売』『運輸・倉庫』『サービス』が2カ月ぶりに改善し、10業界中9業界が改善した。中国経済では組み立てメーカーの生産が堅調に推移していることなどもあり「中国進出」（44.1）企業の景況感の前月比1.3ポイント増と、2カ月ぶりに改善した。

・『建設』（49.4）… 前月比1.9ポイント増。大型補正予算を基にした復興需要や消費税率引き上げ前の駆け込みでマンション需要が高まり、さらに省エネや自然エネルギーに関わる設備投資などもあり、2カ月ぶりに改善した。しかし一方で、人手不足にともなう賃金上昇が起こっているほか、コストが上昇するなか販売価格への転嫁が進まない状況で、企業収益の点では厳しい状況が続いた。補正予算の執行により公共工事の発注が増加している『北海道』（54.4、同3.3ポイント増）や官公庁需要や住宅関連が好調な『四国』（51.8、同4.7ポイント増）など、全国10地域すべてが改善した。

・『不動産』（49.3）… 同1.6ポイント増。2カ月ぶりに改善した。「株高の影響を受けてREIT関連や個人資産家向けの収益物件の売買が好調」（不動産代理・仲介、南関東）だったほか、消費税率引き上げ前の駆け込みでマンション販売などが好調で、『北陸』（45.8、同4.1ポイント増）、『東海』（51.7、同5.0ポイント増）、『中国』（52.1、同2.1ポイント増）、『九州』（48.4、同3.3ポイント増）など、全国的に改善する地域が多く、10地域中9地域が改善した。まばらながらも地価が上昇を示すなかで、個人の購買意欲が高まっているが、建築コストも上昇し「価格転嫁が難しい」（土地賃貸、九州）という指摘もみられた。

・『製造』（41.4）… 同1.4ポイント増。2カ月ぶりに改善した。震災復興や住宅着工戸数の増加、国内自動車生産の拡大などを受けた「鉄鋼・非鉄・鋳業」（42.3、同2.5ポイント増）や、太陽電池メーカーの生産拡大やLED関連への投資増加、円安にともなう輸出拡大などが影響した「電気機械製造」（42.3、同2.1ポイント増）、円安で洋紙等の輸入が低調に推移し国内製紙メーカーのプラス要因となった「パルプ・紙・紙加工品製造」（36.0、同1.1ポイント増）など、『製造』は全12業種が改善した。

・『運輸・倉庫』（42.9）… 同1.2ポイント増。公共工事の発注増にともない輸送需要が増加しているほか、円安で訪日外客数は増加基調にあり、個人消費が上向くなか旅行関連の拡大も要因となり、『運輸・倉庫』は2カ月ぶりに改善した。一方で、車両不足やタクシーなどドライバーの不足は収益改善の機会を逸する可能性がある。

	12年7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	
農・林・水産	34.5	35.8	35.2	33.3	33.7	34.9	36.0	36.8	35.7	35.4	39.7	39.5	41.0	1.5	
金融	37.7	37.7	37.5	35.7	36.1	36.2	41.3	42.4	41.9	44.7	44.4	44.0	44.6	0.6	
建設	37.2	38.0	38.1	38.6	39.0	38.7	41.9	43.8	45.3	46.4	47.6	47.5	49.4	1.9	
不動産	39.2	38.5	38.3	36.7	35.7	37.0	40.9	45.7	46.8	48.8	49.2	47.7	49.3	1.6	
製造	飲食料品・飼料製造	34.5	33.8	34.7	33.4	32.7	33.4	34.5	35.6	36.8	38.7	38.1	38.7	39.3	0.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.9	35.9	36.0	33.7	33.1	35.6	36.9	37.3	38.1	39.9	37.8	37.8	40.2	2.4
	建材・家具・窯業・土石製品製造	36.4	35.6	37.9	36.4	37.0	38.2	38.9	40.3	42.7	43.4	45.3	46.5	47.4	0.9
	パルプ・紙・紙加工品製造	33.6	34.7	32.7	30.2	30.8	31.1	33.3	33.0	36.0	37.0	38.2	34.9	36.0	1.1
	出版・印刷	28.5	29.6	28.6	29.1	29.2	28.3	29.6	31.4	32.8	32.8	33.1	31.9	32.1	0.2
	化学品製造	39.2	39.2	36.4	35.0	33.3	34.1	36.4	38.0	39.9	41.0	42.6	42.1	42.4	0.3
	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.0	37.2	35.6	32.1	31.9	32.6	35.7	37.6	38.5	39.7	40.0	39.8	42.3	2.5
	機械製造	38.6	37.8	36.4	34.0	33.4	32.7	36.3	39.2	39.8	40.0	41.0	40.8	42.8	2.0
	電気機械製造	38.2	37.2	34.8	32.6	31.8	32.8	35.8	38.2	38.4	40.1	41.9	40.2	42.3	2.1
	輸送用機械・器具製造	44.4	43.1	40.5	33.3	32.8	32.6	34.2	41.2	45.6	47.0	46.5	47.6	48.0	0.4
	精密機械・医療機械・器具製造	39.7	39.4	36.2	33.5	32.5	32.4	33.6	36.5	36.7	39.6	39.3	38.7	39.3	0.6
	その他製造	33.5	32.1	32.2	29.2	30.8	31.0	31.3	34.8	35.4	35.6	33.3	33.7	35.9	2.2
	全体	37.0	36.5	35.4	33.1	32.6	33.1	35.3	37.4	38.9	39.7	40.3	40.0	41.4	1.4
	卸売	飲食料品卸売	36.2	35.2	34.1	32.4	33.5	33.9	34.6	35.3	37.1	38.0	39.4	38.6	39.7
繊維・繊維製品・服飾品卸売		33.8	34.4	31.8	32.0	32.4	34.3	34.7	34.6	34.5	37.5	36.4	36.3	36.6	0.3
建材・家具・窯業・土石製品卸売		36.9	37.6	37.3	38.3	39.3	39.9	42.2	43.5	44.5	46.3	46.1	46.8	47.7	0.9
紙類・文具・書籍卸売		32.2	30.9	32.8	28.0	30.2	31.7	31.8	32.3	34.3	36.3	36.5	35.3	35.2	▲0.1
化学品卸売		38.5	37.6	36.7	35.6	35.1	34.6	35.9	36.1	38.5	39.7	41.4	40.2	41.0	0.8
再生资源卸売		29.0	35.1	27.0	22.4	30.1	32.1	41.9	48.8	50.6	46.6	43.1	46.5	3.4	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		35.2	35.7	33.6	32.6	31.6	34.0	37.3	38.2	40.2	38.7	39.9	39.0	41.4	2.4
機械・器具卸売		38.8	37.9	36.9	34.6	33.7	34.1	36.8	38.8	41.0	42.1	41.9	40.4	42.3	1.9
その他の卸売		36.0	35.5	34.1	32.8	32.8	32.2	34.0	35.3	37.1	38.1	39.3	38.8	38.9	0.1
全体		36.8	36.4	35.3	33.9	33.9	34.5	36.5	37.7	39.5	40.5	40.9	40.1	41.4	1.3
小売	飲食料品小売	35.5	37.2	36.7	33.1	34.7	30.6	32.9	38.8	40.5	40.5	41.0	38.2	40.0	1.8
	繊維・繊維製品・服飾品小売	34.2	34.0	32.2	32.9	35.5	32.9	34.6	34.8	41.4	40.7	38.6	39.2	38.6	▲0.6
	医薬品・日用雑貨品小売	45.3	45.8	43.8	42.3	44.4	47.7	49.4	45.7	44.9	44.7	50.7	44.0	46.7	2.7
	家具類小売	42.4	39.3	36.1	32.1	34.7	38.9	37.5	44.4	46.2	50.0	50.0	48.8	57.4	8.6
	家電・情報機器小売	38.9	41.1	40.4	33.8	33.3	34.1	39.5	38.7	41.7	44.1	42.1	47.5	44.1	▲3.4
	自動車・同部品小売	46.0	40.8	41.5	36.9	31.5	32.1	41.2	42.9	49.4	43.4	47.2	43.8	45.0	1.2
	専門商品小売	35.3	33.6	33.0	32.4	32.7	33.0	32.7	35.1	37.0	36.9	37.2	37.0	37.0	0.0
	各種商品小売	39.7	37.1	36.3	35.8	35.3	35.5	38.4	40.5	42.8	45.5	46.9	46.2	45.7	▲0.5
	その他の小売	46.7	47.6	36.1	33.3	33.3	36.7	36.7	31.0	33.3	40.5	35.7	38.9	37.5	▲1.4
	全体	38.3	37.3	36.4	34.2	34.2	34.0	36.3	38.4	41.2	41.1	41.9	40.9	41.1	0.2
	運輸・倉庫	39.2	39.5	37.6	36.7	35.3	36.9	38.0	39.5	40.6	41.5	42.6	41.7	42.9	1.2
サービス	飲食店	39.6	41.7	39.6	36.0	32.4	35.4	35.7	37.8	43.5	43.8	48.0	47.5	45.2	▲2.3
	電気通信	47.0	53.0	50.0	45.2	48.7	48.7	53.8	53.0	55.0	56.4	55.0	54.5	51.7	▲2.8
	電気・ガス・水道・熱供給	40.0	35.4	41.7	37.0	42.6	37.5	43.8	45.8	40.5	48.1	48.1	51.7	48.1	▲3.6
	リース・賃貸	44.2	43.6	43.8	43.3	43.7	45.2	45.3	48.4	49.9	49.6	50.7	50.7	51.2	0.5
	旅館・ホテル	42.4	42.2	41.7	38.1	40.0	37.2	38.4	40.1	45.8	48.2	49.1	48.3	51.4	3.1
	娯楽サービス	33.3	36.1	35.0	37.4	36.2	36.7	38.5	38.5	40.6	41.0	38.5	40.5	36.7	▲3.8
	放送	39.2	40.2	41.2	38.2	40.6	38.5	41.7	37.8	43.8	43.5	49.0	44.0	45.1	1.1
	メンテナンス・警備・検査	38.1	38.9	39.7	37.7	38.4	37.6	40.7	44.0	43.3	43.3	44.8	43.7	43.5	▲0.2
	広告関連	37.3	36.1	35.9	35.1	34.7	34.5	35.4	38.9	40.8	42.5	42.4	42.6	42.3	▲0.3
	情報サービス	43.9	43.7	42.5	42.2	42.8	42.2	45.2	47.3	47.7	49.5	49.3	48.7	49.4	0.7
	人材派遣・紹介	49.2	50.0	48.8	46.6	42.8	44.9	44.7	48.7	50.3	50.3	50.6	52.2	52.6	0.4
	専門サービス	41.2	41.6	41.1	40.5	40.4	41.1	44.3	46.9	47.3	48.7	50.8	47.7	50.4	2.7
	医療・福祉・保健衛生	43.5	43.8	43.4	41.8	41.1	40.8	45.3	45.7	48.0	49.0	48.8	47.3	45.7	▲1.6
教育サービス	41.0	43.2	39.3	42.3	40.1	38.3	46.8	46.8	45.3	48.0	47.0	46.7	46.4	▲0.3	
その他サービス	44.3	42.8	42.9	41.1	40.7	39.5	42.2	42.1	44.7	44.7	46.2	46.2	47.0	0.8	
全体	42.0	42.1	41.5	40.6	40.5	40.5	43.0	45.0	46.2	47.3	47.9	47.2	47.6	0.4	
その他	40.0	35.6	38.7	37.4	36.0	36.2	36.7	33.8	35.7	42.3	41.5	41.4	38.9	▲3.1	
格差（10業界別『その他』除く）	7.5	6.3	6.3	7.5	7.9	7.4	7.7	8.9	11.1	13.4	9.5	8.2	8.4		
中国進出	40.5	38.9	37.4	35.7	35.0	35.5	37.5	39.2	40.3	42.3	43.5	42.8	44.1	1.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「中小企業」が「大企業」を上回る改善幅、2カ月ぶりに全規模が改善

・「大企業」(47.0、前月比1.1ポイント増)、「中小企業」(42.6、同1.2ポイント増)、「小規模企業」(42.2、同1.1ポイント増)ともに改善した。「中小企業」の改善幅が「大企業」の改善幅より大きく、規模間格差は4カ月ぶりに縮小した。アベノミクス効果の波及が遅れていた「中小企業」の景況感が改善するなど、2カ月ぶりに全規模が揃って改善した。

	12年7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
大企業	40.8	40.3	39.5	38.2	38.4	38.7	41.0	42.9	44.2	45.3	46.4	45.9	47.0	1.1
中小企業	37.1	36.9	36.0	34.6	34.4	34.7	37.1	38.9	40.4	41.5	42.0	41.4	42.6	1.2
(うち小規模企業)	35.4	35.2	35.0	34.0	33.6	33.9	36.9	38.9	40.1	41.2	41.6	41.1	42.2	1.1
格差(大企業-中小企業)	3.7	3.4	3.5	3.6	4.0	4.0	3.9	4.0	3.8	3.8	4.4	4.5	4.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

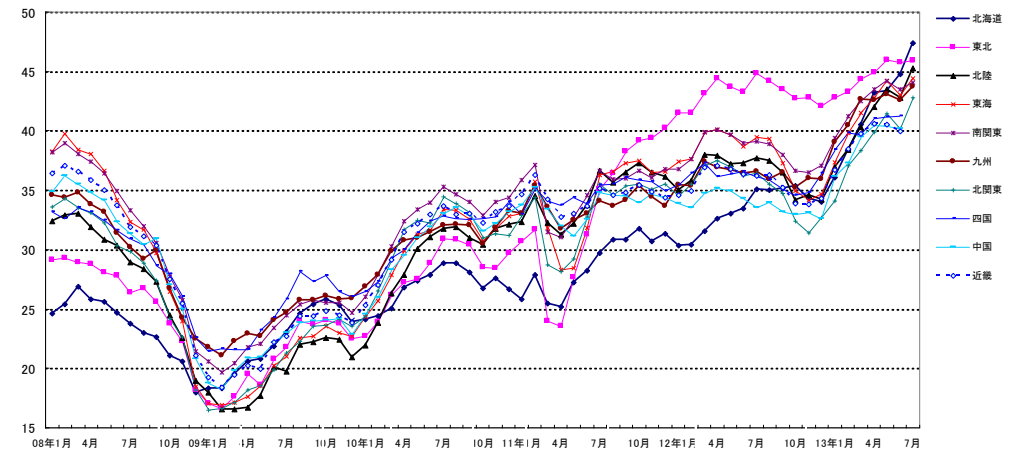
地域別:2013年2月以来5カ月ぶりに全10地域が改善、 『北海道』は調査開始以来初の全国第1位

・『北海道』(47.4) … 前月比2.6ポイント増。7カ月連続の改善となった。公共工事の稼働が本格化している『建設』(54.4、同3.3ポイント増)が7カ月連続で改善したほか、『製造』(43.1、同4.5ポイント増)が2カ月連続、『運輸・倉庫』(42.9、同4.5ポイント増)が3カ月ぶりに改善するなど、10業界中6業界が改善した。全国順位も調査開始以来、初めて第1位に上昇した(前月:第2位、前年同月:第9位)。また、都道府県別順位でも第5位となり、過去最高順位となった。

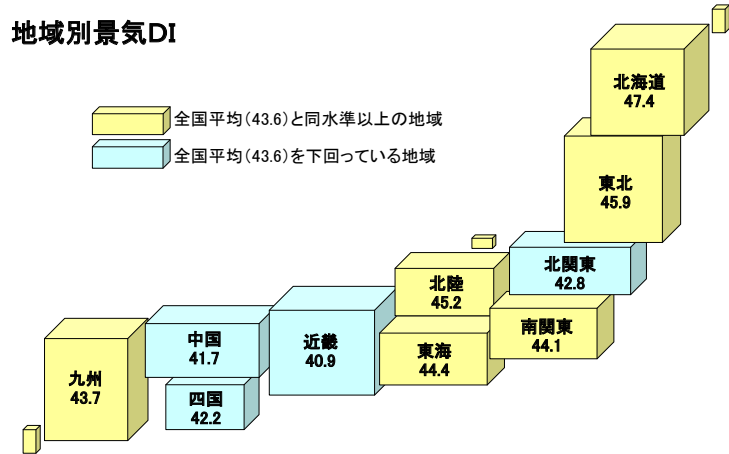
・『北関東』(42.8) … 同2.7ポイント増。2カ月ぶりの改善となり、10地域中で最大の改善幅となった。公共工事の発注や見積件数の増加がみられる『建設』(48.4、同1.8ポイント増)や、消費税引き上げ前の住宅着工にともない上向いている建材関連を含む『製造』(41.1、同3.1ポイント増)、円安により好調な自動車関連の影響を受けている『運輸・倉庫』(47.1、同7.5ポイント増)など、10業界中7業界が改善した。

・『東北』(45.9) … 同0.1ポイント増。大手自動車メーカーを中心とした関連企業の生産増や家電製品の部品生産増などが好影響を及ぼした『製造』(42.0、同1.6ポイント増)や『運輸・倉庫』(40.7、同2.2ポイント増)など10業界中6業界が改善した。一方、円安による仕入れ価格の上昇や燃料油の価格上昇の影響を受けている『小売』(39.2、同2.1ポイント減)など4業界が悪化したこともあり、全国順位は1年11カ月ぶりに全国10地域中第2位に後退した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	12年7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
北海道	35.1	35.0	35.2	35.3	34.3	34.0	36.1	38.4	40.5	43.2	43.3	44.8	47.4	2.6
東北	44.9	44.2	43.5	42.7	42.8	42.1	42.8	43.3	44.3	44.9	45.9	45.8	45.9	0.1
北関東	36.4	35.5	34.8	32.4	31.4	32.7	34.1	37.1	38.3	39.9	41.4	40.1	42.8	2.7
南関東	39.1	38.9	37.9	36.6	36.5	37.1	39.4	41.3	42.5	43.5	44.2	43.5	44.1	0.6
北陸	37.7	37.5	36.5	34.2	34.6	34.2	36.9	38.4	40.3	42.0	43.5	42.8	45.2	2.4
東海	39.4	39.3	37.3	34.9	34.2	34.6	37.4	39.8	41.5	42.8	44.2	43.0	44.4	1.4
近畿	36.2	36.3	35.2	33.9	33.8	34.3	36.7	38.5	39.7	40.6	40.5	40.0	40.9	0.9
中国	33.5	33.9	33.1	33.0	33.1	32.6	36.2	37.2	39.4	40.4	40.4	40.2	41.7	1.5
四国	36.1	35.9	35.1	34.6	34.8	36.4	38.4	39.8	39.7	41.0	41.2	41.2	42.2	1.0
九州	36.6	36.0	36.5	35.2	36.0	36.0	39.0	40.5	42.6	42.6	43.0	42.5	43.7	1.2
格差	11.4	10.3	10.4	10.3	11.4	9.5	8.7	6.2	6.0	5.0	5.5	5.8	6.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2013年7月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	5月	6月	7月
農・林・水産	39.7	39.5	41.0
金融	44.4	44.0	44.6
建設	47.6	47.5	49.4
不動産	49.2	47.7	49.3
製造	40.3	40.0	41.4

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	5月	6月	7月
卸売	40.9	40.1	41.4
小売	41.9	40.9	41.1
運輸・倉庫	42.6	41.7	42.9
サービス	47.9	47.2	47.6

業界別の景況感「先行き」(2013年7月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税前の駆け込み需要がどれほど盛り上がるかがポイントになる(森林組合) × 漁業者の高齢化により就労者の減少に歯止めがかからない状況が今後も懸念される(漁業協同組合) × TPP交渉参加の成り行きが気になる。また、このまま飼料価格の上昇が続けば、飼料安定基金の財源が枯渇することが懸念される(養鶏)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外資と郵政の提携による競争激化が懸念、楽観視できない(損保) △ 消費税増税を控えており、その前の駆け込みでどの程度盛り上がるか、増税後の反動は大なり小なりあるだろう(信販) △ 地域・地方単位では様々な業種で地域活性化の取組がなされており、民間の景気回復への努力は着実に進展している。ただ、今後の消費税引き上げや法人税引き下げ等の税制改正の影響が不透明(信用金庫)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年内まで予定が詰まっている協力業者が多い(塗装工事) △ 協力業者の技能労働者不足や社会保険加入による人件費等の上昇も予測され、工事量が増えても利益が確保できないと思われる(土木工事) × 昨今の円安傾向の状況においても、まだまだ景気回復には至っておらず、国内に生産拠点を移す企業は未だに少ない(機械器具設置工事) × 単価の見直し等が官民上げて行われない以上、良くなる見込みがない。消費税増税後の工事需要の冷え込みが懸念される(建築工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政治が安定すれば、当面は今の状況が続くと思われる(貸ビル) ○ 参院選後のねじれ解消で経済対策のスピードが増すことに期待(貸事務所) △ 景気回復を背景に、消費税増税前の駆け込み需要が一層顕在化すると見込んでいる。他方、2013年4月以降は、反動から市況は鈍化するものと推察(不動産仲介) △ アベノミクスの効果が徐々にでてくることに期待(貸事務所)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内は軽自動車とハイブリット車の競争激化から、各メーカーともに開発スピードが上がっており、それに伴う新規受注機会も増えると思込んでいる(自動車部品製造) ○ 2014年3月以降、第二名神の工事で使用される骨材の出荷が見込まれる(砂岩採石) ○ 大型投資案件の引き合いがある。また他メーカーでも大型投資案件の引き合いが出つつある(産業用機械製造) × 国政選挙がある月は忙しいと言うのが印刷産業だが、定説は覆された。色々情報が入るが状況は良くない(印刷物加工)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建材需要が伸び、デフレに歯止めがかかるのではない(建築材料卸売) ○ 参院選でねじれ状態が解消されれば、政治が機能し、経済がよくなると期待している(精密機械器具卸売) △ 輸出関係は好調が期待されるが、国内では来年度の消費税増税で消費に水を差す懸念があり、見通しを厳しくしている(自動車部品卸売) × 価格競争がますます激化し、適正価格の構築ができない状態が今後も続くと予想される(石油卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後、冬物需要の単価上昇と、消費税増税前の駆け込み需要が重なるため、売り上げ増となる可能性が高い(洋品雑貨小売) △ 為替、インフレ、雇用、消費税などの変動により、購買力が左右されると思われ、先行きは読めない(菓子小売) △ 消費税増税前には仮需が発生すると思われる。しかし、増税後の反動で、相当厳しい状況になると考えられる(貴金属製品小売) × エコカーの普及と過当競争が加速し状況は厳しいだろう(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土強靱化で地域経済が回復すると期待(特定貨物自動車運送) ○ アベノミクス効果で個人消費が上向いてきており、旅行業界(レジャー)は上昇傾向と予想(一般旅行) × 燃料費の高値安定が続き、人件費も上昇傾向にある。消費税引き上げによる物流業界の繁忙は予想されるが、運賃の引上げは難しいであろう(一般貨物自動車運送) × 円安の定着化により輸入物量の漸減が進むため、業界内の競争が激化するとと思われる(利用運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ アベノミクスの強靱化計画による公共事業予算が執行されるので、一層の建機需要が見込まれる(建設機械器具賃貸) ○ 円安効果によるインバウンド需要の高まりと、国内旅行指向が強いため当面は良い状況が続くと思われる(自動車賃貸) △ 消費税率改正による駆け込み需要をターゲットとした広告が増えるが、増税以降は反動により悪化すると見込む(広告代理) × 一時的に公共工事が増えているが一過性のもの。ほかに経済が本格回復する要因が見当たらない(経営コンサルタント) × 需要の先食いによる反動減が予想される(情報提供サービス)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,226社、有効回答企業1万3,955社、回答率44.8%)

(1) 地域

北海道	532	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,145
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	612	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,766
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	663	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	624
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,405	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	319
北陸(新潟 富山 石川 福井)	552	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	777
		合計	10,395

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	37	小売	飲食料点小売業	78
金融	126		繊維・繊維製品・服飾品小売業	38
建設	1,377		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	253		家具類小売業	9
製造	飲食料品・飼料製造業	378	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	117	自動車・同部品小売業	50
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	244	専門商品小売業	147
	パルプ・紙・紙加工品製造業	113	各種商品小売業	50
	出版・印刷	191	その他の小売業	4
	化学品製造業	408	運輸・倉庫	443
(3,109)	鉄鋼・非鉄・鉱業	558	飲食店	35
	機械製造業	450	電気通信業	10
	電気機械製造業	368	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	106	リース・賃貸業	113
	精密機械・医療機械・器具製造業	84	旅館・ホテル	36
	その他製造業	92	娯楽サービス	54
卸売	飲食料品卸売業	395	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	211	メンテナンス・警備・検査業	143
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	381	広告関連業	125
	紙類・文具・書籍卸売業	115	情報サービス業	416
	化学品卸売業	320	人材派遣・紹介業	57
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	206
(3,116)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	336	医療・福祉・保健衛生業	98
	機械・器具卸売業	962	教育サービス業	23
	その他の卸売業	363	その他サービス業	124
			その他	33
		合計	10,395	

(3) 規模

大企業	2,420	23.3%
中小企業	7,975	76.7%
(うち小規模企業)	(2,373)	(22.8%)
合計	10,395	100.0%
(うち上場企業)	(306)	(2.9%)

(4) 中国進出

中国進出	773
------	-----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2013年7月19日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2013

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。